

今日のトピック ユーロ圏の金融政策(2014年11月)

1兆ユーロの量的金融緩和を明確化

ポイント1 緩和の規模と時間軸を明確化

追加金融緩和の準備開始

■欧州中央銀行(ECB)は6日、政策金利、預金金利を、それぞれ0.05%、マイナス0.20%に据え置くことを決定しました。

■今回の声明文と総裁発言のポイントは概ね3つです。一つ目は、TLTRO^(注)と民間資産の購入などの非伝統的な手段により、2016年6月までにECBの資産残高を足元の2兆ユーロから2012年3月時点の約3兆ユーロに増やすというものです。これにより、金融緩和の規模と時間軸について明確にしました。

■二つ目は、追加緩和策の準備をECBスタッフなどに指示したとし、必要があれば今後機動的に対応することを示唆したことです。

■三つ目は、こうした非伝統的な資産購入は政策委員会メンバーの全員一致の賛成が得られていると、ECBが一枚岩であることを示した点です。

(注)対象を定めた長期リファイナンスオペ。

ポイント2 経済見通しは下方修正へ

物価は低位の上昇率にとどまる

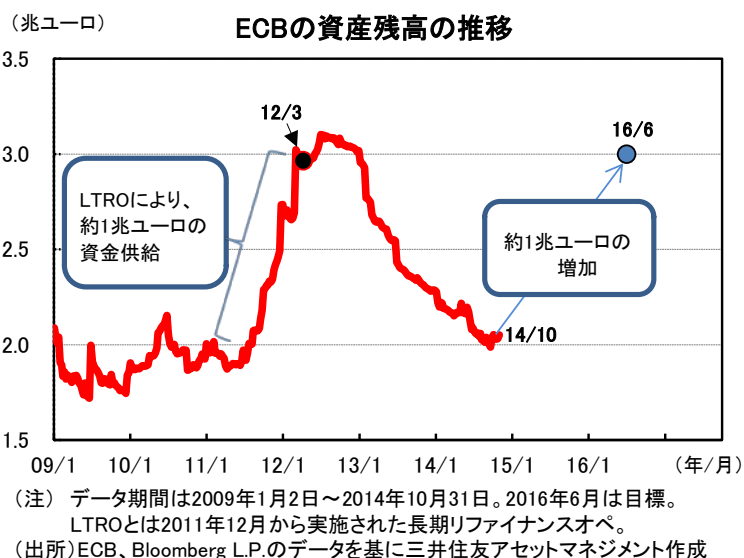
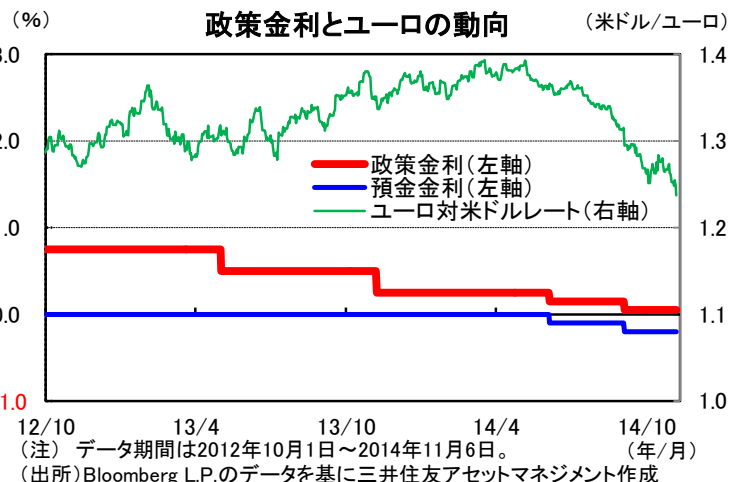
■ECBは経済見通しの悪化を指摘し、物価も当面は現在の低水準(10月の消費者物価指数(速報値)は前年比+0.4%)にとどまるとの認識を示しました。これらは12月に予定される経済見通しに反映されるとみられます。

今後の展開

資産購入の対象は社債や国債に拡大も

■今回の理事会では、新たな決定は無かったものの、これまでのドラギ総裁の発言が声明文で明確化され、透明性が高まりました。株式市場は今回の公表を好感し上昇しました。為替市場では、ユーロがドルや円に対して下落し、来月以降の追加金融緩和を織り込み始めています。

■今回明確化された1兆ユーロの資産拡大のための手段は、これまでのTLTROやABSなどの民間



資産の購入だけでは不十分で、対象となる資産は社債や国債などに拡大される可能性が高まったとみられます。

■債券市場では、金融緩和が長期化するとの観測から、国債利回りは低位で推移する見込みです。

■為替市場では、ドルに対してはユーロ安が見込まれますが、日銀が金融緩和を拡充したことから、対円では方向感が出にくいとみられます。

ここも チェック!

2014年10月28日【キーワード No.1,442】欧州銀行のストレステスト(ユーロ圏)
2014年10月03日【デイリー No.1,963】ユーロ圏の金融政策(2014年10月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。